

やひこ 議会だより

176号

平成27年1月26日

弥彦村議会

〒959 0392 新潟県西蒲原郡弥彦村矢作
TEL (0256)94 3131(代)
TEL (0256)94 1028(直通)
FAX (0256)94 3216
<http://www.vill.yahiko.niigata.jp>
Eメール:gikai@vill.yahiko.niigata.jp



サンタさんありがとう(弥彦保育園)

12
月
定
例
議
会

少子高齢化に伴う行財政基盤等の強化は(一般質問)…… P8

特典付きふるさと納税制度の導入を(一般質問)…… P9

想定外の自然災害の対策は(一般質問)…… P10

空き家対策と人口問題は(一般質問)…… P11

認定こども園構想の取り組みは(一般質問)…… P12

国際グルメグランプリの総括は(一般質問)…… P13

「あいらじ」

謹んで皆さまのご健康とご多幸をお祈りいたします

弥彦村議会

12月定例会

12月5日
16日

平成26年第7回12月定例会は、12月5日から16日までの12日間の会期で開催されました。

村長から提案された、専決処分1件、条例改正1件、補正予算5件、人事案件1件、その他1件、計9議案を慎重に審議し、いずれも原案通り全会一致で承認、可決、同意しました。
一般質問では、6人の議員が、行財政基盤、ふるさと納税、防災、空き家対策、教育、観光など、村政に対する質問を行いました。

12月定例会で決まったこと

平成26年度補正予算

<p>一般会計</p> <p>1211万6000円を追加し、総額は38億7538万4000円となりました。</p> <p>歳入の主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金 160万円 ・県負担金 303万円 ・県補助金 578万円 ・県委託金 124万円 	<p>歳出の主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 957万円 ・一般管理費 105万円 ・企画費 413万円 ・税務総務費 108万円 ・新潟県議会議員選挙費 108万円 ・民生費 410万円 ・障害福祉費 584万円 ・保育園費 584万円 	<p>農林水産業費</p> <p>農業委員会事務局費 462万円</p> <p>予備費 2099万円</p> <p>国民健康保険特別会計</p> <p>685万4000円を追加し、総額は8億4945万8000円となりました。</p> <p>介護保険特別会計</p> <p>216万円を追加し、総額は8億934万3000円となりました。</p>	<p>競輪事業特別会計</p> <p>6241万8000円を減額し、総額は141億7762万2000円となりました。</p> <p>水道事業会計</p> <p>収益的支出 12万7000円を減額し、総額は2億532万1000円となりました。</p> <p>資本的支出 23万3000円を追加し、総額は2億341万円となりました。</p>
--	---	---	--

条例の一部改正

職員の給与に関する条例
人事院勧告に基づき、給与等の改定を行いました。ま
た、来年4月から平均2%の引き下げが実施されます。

その他の議案

専決処分報告について

一般会計補正予算（11月25日専決）

歳入

・国庫委託金

450万円

歳出

・衆議院議員選挙費

450万円

人権擁護委員の候補者の推薦

任期満了となる、高橋清委員の後任として

田中満男氏（上泉）の推薦（新任）に同意しました。

新潟県市町村総合事務組合規約の変更

共同処理事務に見附市および新潟県中越福祉事務組合

が加わりました。

10月臨時会

10月22日

平成26年第6回10月臨時会が、10月22日に開かれました。

10月臨時会で決まったこと

一般会計補正予算

規定の歳出を組み替えたもので、総額は38億5876万
8000円で変更ありません。

歳出の組み替え

・教育費

総合文化会館費

165万円

・予備費

165万円

総括質疑

12月10日

一般会計補正予算

農地情報公開システム

安達議員 農業委員会事務局
費の農地情報公開システム等
整備委託料352万円の内容
は。

産業振興課長 農地法の改正
により、農地台帳の公表が規
定され、各市町村の農地所有
利用状況などデータ書式が統
一される。また農地の利用意
向調査および農地中間管理機
構の関係も整備され、経費は
国、県の全額負担で行われる。
保育費の臨時職員賃金

本多議員 賃金の補正は、本
年度が350万円、25年度8

00万円、24年度514万円
と高額補正を毎年12月で行っ
ている。正規職員採用などで
抜本的対策を講じては。

住民福祉課長 当初予算では
前年実績を見込んでスタート
したが、4月の募集以後、保
育士の確保ができないことに
合わせて、配慮が必要な子
など、園児の状態により保育士
数の対応が変わり、当初の段
階で把握できない現場の状況
がある。

正規職員で抜本的に対応す
ることは財政的に難しい。

予備費減額

武石議員 約2100万円予
備費を減額補正し、残りが1
430万円程度というのは例
年に比べ、少なくなっている
のではないか。このままでや
っていくのか、見直しはど
うか。また基金を取崩すこと
は起きないか。

総務課長 昨年の同期と比較
すると約2000万円減って
いる。この状況を踏まえ、各

課に工事の請負執行停止とか、
備品等の購入は控えるように
して、財源を少しでも捻出し
たいと考えている。

状況により財政調整基金を
取崩して財源に充てることも
考えられる。

武石議員 ぜひ必要最低限の
財源を維持してほしい。

国保会計補正予算

基金残高2210万円

小熊議員 一般被保険者療養
給付費2000万円の内容と
税率の見直しはあるのか。

住民福祉課長 一般被保険者
療養給付費と一般被保険者高
額療養費の増加に伴い、基金
から2000万円繰り入れた。
税率改定については、今後、
国保運営協議会で考えたい。

付託された専決補正1案件、条例改正1案件、補正予算1案件、規約変更1案件は、それぞれ全会一致で承認・可決しました。

主な質疑事項

条例改正

問 職員の平均給与は。

答 一般職、32万4921円、平均年齢44・1歳。技能労務職、27万2845円、平均年齢52・7歳である。

付託案件外

問 給食の業者委託はいつか。

答 中学校は、来年度から業者委託とする。調理員は、全員小学校勤務とする。将来的には小学校も業者委託を考えている。

問 職員の新採用は。

答 8人の新採用で、上級職3人、保育士2人、初級職は3人内定している。

答 最終的には、補修が必要と考えている。

色灯を設置し対応した。

問 小・中学校での校内暴力、不登校の状況は。

答 校内暴力はない。完全不登校ではないが、不登校は、小学校3人、中学校4人いる。

問 文化会館への階段は大変痛んでいる。タイルの交換、手すりの設置をしてはどうか。

答 注意喚起の表示はしてある。

問 村山二間口橋間の防雪ネット、信号の設置工事はどうなっているか。

答 防雪ネットは今年度の県予算で50m。信号機は、優先度が低いことから村で赤

問 村山二間口橋間に、昨年同様防雪ネットを設置してはどうか。

答 昨年まで村の建設業者にボランティアをお願いしていたが、今冬は依頼しなかった。

問 防災情報メールの配信登録件数は。今後の周知はどうか。

答 登録件数は235件。周知は広報や区長会等です。

問 防災訓練、安否確認訓練が必要であるが。

答 自主防災組織には、安否確認・要援護者支援など地域防災連絡会議で引き続き依頼する。

問 消防団の報酬引き上げ、防災ラジオの取り組みは。

答 平成27年度当初予算で対応する。



補修が必要な文化会館階段



町の防雪ネット工事

問 グランドホテル跡地での農産物の直売所、食堂の具体的な構想は。

答 別途事業での建設を検討している。

問 総合計画の最終的な実施計画はどのようになっていくのか。

答 現在取りまとめ中である。ブホームが建設されているが地目の変更はどのようになっていくのか。

問 麓多目的運動場にグループ

答 3月議会に条例改正を提案したい。

問 非公開の議員懇談会の内容が新聞報道されたがどう思うのか。

答 差し障りのない範囲でメディアに話した。

厚生産業常任委員会

国保税率の改定は

12月11日

付託された補正予算4案件は、全会一致で可決しました。

主な質疑事項

補正予算

問 国保運営協議会では、国保税率の改定について、どのように話し合われているか。

答 平成29年度から全県で国保が統一される予定である。県内の市町村の状況から、資産税割をなくす方向で検討している。

本村は県内で3番目に低い税率となっている。統一され

付託案件外

問 城山森林公園の整備事業の内容は。

答 県営共生保安林整備事業で、総事業費6500万円、26年度～28年度で予定している。自然林の改良、園路の改修、案内板とベンチの設置等を行う。

問 健康体操教室の参加者数は

参加者の医療費の状況は。



保健センターでの楽しく教室

るとき極端に上がることが予想されるので、段階的に上げること検討している。6月改定を視野に入れている。

答 けんこつ体操、楽しく教室、楽ちよこ教室を開催している。それぞれ30人～40人である。

参加者の医療費は低いと考える。**要望** 積極的に参加し取り組むと、病気になるににくいとい

うデータを広報に取り上げてほしい。

問 桜井の里が整備する小規模多機能型介護施設は、第6期介護保険計画に盛り込まれているか。

答 介護予防の日常調査では、今の家にそのまま住みたい方が82%おり、有効な事業と考えている。第6期計画に載せるべく準備している。

問 介護保険料の段階を細かくできないか。

答 第6期計画では、現在の6段階から9段階になることが決まっている。



完成間近のグループホーム

問 駅前のホテルについて、現在の状況は。

答 県税部の立ち会いのもと解体業者とともに建物の中に入る計画があり、アスベスト等内部を詳細に確かめて、今後の対応を検討していきたい。

問 西蒲原福祉組合のグループホームの工事スケジュールは。また、入所者の住民登録はどうなるか。

答 2月中に竣工し、4月1日オープン予定になっている。入所者は建物の所在地に住所を移すことになる。

競輪特別委員会

バス・タクシー代減額

12月10日

平成26年度 弥彦競輪 車券売上表(本場開催分)

単位:円

	平成26年度	平成25年度	比較
弥彦本場	554,997,900	659,125,300	84.2%
サテライト新潟	166,084,200	235,299,400	70.6%
サテライト会津	96,768,000	134,896,700	71.7%
サテライト阿賀野	30,614,200	48,081,500	63.7%
サテライト中越	136,950,700	164,697,900	83.2%
臨時場外 (上記以外)	9,920,495,500	10,633,397,600	93.3%
電話投票	2,970,133,000	2,960,984,800	100.3%
重勝式投票	44,349,800	41,358,100	107.2%
合計	13,920,393,300	14,877,841,300	93.6%
開催日数(日)	49	58	84.5%
1日当たり	284,089,659	256,514,505	110.7%

問 バス、タクシー代減額の内容は。
答 バス代の減額は、弥彦競輪場の開催日数が3日少なくなったため、タ

問 競輪場内の食堂の営業日はどう調整しているか。
答 食堂は2店あり、本場開催以外では、休日は両方とも営業しているが、平日は食堂間で相談してどちらかが営業している。事務所は関与していない。

補正予算

主な質疑事項

付託された補正予算1案件は、全会一致で可決しました。

付託案件外

クシー代は、寛仁親王牌での報道関係者送迎をバスに切り替えたため。

村主催の防災訓練を実施

弥生さん 明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願ひします。

ギカイ君 こちらこそよろしくお願ひします。昨年12月は

アベノミクスの始まりで大企

業は、円安や株価の上昇で景気も良くなりましたが、地方はまだ景気が良くなったと思われないですね。

弥生 そうですね。物価がどんどん高くなり、景気に悪影響が出ましたね。また、異常気象で自然災害が起き、被害もたくさん各地に発生しましたね。

ギカイ そうなんです。燕市では、集中豪雨のため避難勧告が発令され、避難施設に避難された住民の方がいらつしやいました。

10年に一度の大雪となり、道路除雪も3回行われました。弥生 正月もお天気が悪く、今年も厳冬になりそうなので心配ですね。昨年はどのようなことがありましたか。

ギカイ そうですね。4月に消費税が5%から8%になり、

車場まで避難訓練を実施しま

した。その後、燕・弥彦総合事務組合の地震体験車の試乗や災害救助用機械の説明、新発田自衛隊による炊き出しや

とん汁を試食できました。

弥生 すごい体験ができましたね。お味はどうでしたか。ギカイ とん汁はとつてもうまかったですよ。2杯も食べ

ました。

また、大雨や土砂災害には避難情報を防災無線、広報車、防災情報メールなどで知らせるため、メール登録をお願いしています。

弥生 どこにいても情報が確認できる防災情報メールに皆さん登録していただきたいですね。

ギカイ また、地方経済が良くならないうちに、突然安倍内閣が解散し、衆議院選挙が実施されました。早く大企業だけでなく、地方の中小企業の景気を良くしていただきたいと願っています。

弥生 本当に今年は災害がなく、地方の景気が良くなることをお願ひしたいですね。本日はありがとうございました。

こんにちは 弥生です



おいしいとん汁をいただきました

少子高齢化に伴う 行財政基盤等の強化は

村長 = 平成の湯治場構想を完成させたい



花井温郎議員

質問 本村人口は平成22年をピークに減少に転じ、昨年3月、17年ぶりに8500人台に減少した。人口減少自体は全国的に共通の問題ではあるが、人口規模の小さい本村にとって、人口減少は切実な問題となっている。

他市町村の多くは平成の大合併により平均人口が3万6387人から6万8947人に増加し、さらに、人口1万人未満の市町村の数は、1537から459とほぼ



弥彦村の人口推移

や課題に今後とも対応していくためには、村の行財政基盤をさらに強化していく必要がある。ということは、今後、国の地域主権改革の進展により都道府県から市町村への権限委譲や義務付け、枠づけの見直し等が実行されるからである。そうすると、これまで以上に市町村の責任と判断で住民の負託に答えていく必要が生ずることになる。そうした地方創生といった、近い将来的な観点に立つと地域主

3分の1と大幅に減少したという背景があるからであろう。

大部分の合併町村は、福祉の分野の住民サービスについては拡充が図られており、専門職員の数が増加している。こうした状況の中、

本村が他市町村に後れることなく、今後の急速な少子高齢化の進行に伴う厳しい財政状況を踏まえて、基礎自治

体としての重要な役割

権を支える基礎自治体としての行財政基盤の強化と効率化が一層大きな課題になる。

そこで、専門職員を含めた多様な人材の育成、確保と将来にわたっての行財政基盤の強化について、村長の考えを伺う。

村長 本村職員は、現在85名前後で大変優秀な職員である。

また、弥彦に移り住みたいという希望の人がたくさんいる。今後、移り住んでいただく方策を考えていかなければならない。

通過型の弥彦観光を滞在型の弥彦観光にするために、健康増進施設を中心とした、グランドホテル跡地利用の平成の湯治場構想を1日も早く完成させて村の発展につなげ、それが村の財政基盤に大きく寄与すると考えている。

その他に、「定住自立圏構想における弥彦村・燕市の役割について」の質問がありました。



安達 丈夫 議員

特典付きふるさと納税制度の導入を

村長 = 来年度から実施の準備をしている



やひこ娘イカメンチ

玉兔(たまうさぎ)

弥彦村の特産物逸品

質問 弥彦村もふるさと納税の受け入れを行っている。ふるさと納税の特典は、納税を受けた自治体が潤うだけでなく、納税者はふるさとへの貢献と申告によって住民税、所得税が軽減される等の特典がある。

季節に合わせた旬の農産物・水産物などを選んで送付するケースもあり観光や特産物のPR等を目的

的に住民税、所得税の軽減のみならず、プラスアルファで特典を追加している自治体が多くある。弥彦村もお米や米菓、酒、日帰り温泉の優待券などを特典にし、

村の観光PRや特産物のPRと財源確保を兼ねて、特典付きふるさと

と納税制度を積極的に実施したらよいと思うが村長の考えを伺う。

村長 ふるさと納税は、自分の生まれ故郷や応援したい自治体を選んで、その寄付の使い道も選べる

もので、税金の控除や地域の特産品などの謝礼も受けられる。

また、寄附を受ける自治体は、謝礼品のコストや事務関係の費用をかけても、それ以上のふるさと納税があれば、収入増や自治体の知名度向上に役立ち、

さらに謝礼品として地元の特産品を送ることにより、地場産業の振興にもつながり最近

インターネットを初めとする各種メディアにおいて、ふるさと納税のお得な特産品、ユニークな特産品が数多く取り上げられることで話題となり、ふるさと納税が再び注目を浴び、今まで以上に大きな広がりを見せている。

こうした状況を踏まえ、当サービスの導入を検討し、村としてもふるさと納税を推進し、地域活性化の促進を図るため、ふるさと納税代行サービスの導入を検討し、準備を進めている。

質問 先に、プレミアム商品券が出され、弥彦村の活性化で弥彦村のホテル、旅館の宿泊等やいろいろな商品がたくさん売れたと思う。弥彦をPRするために、特典の援助を行えば、ますます弥彦村への納税が増えるのではないかと。総務課長 プレミアムという話もあるが、金額の関係も含め、当初予算の編成時期であり、27年度に間に合うように現在検討を進めている。

想定外の自然災害の対策は

村長 = ハザードマップ作成中



小熊 正議員

質問 想定外の異常気象により、全国各地で豪雨や土砂災害、鉄砲水、竜巻、噴火などが発生し、甚大な被害に見舞われた。本村を含む県内でも、避難勧告や防災メーリングが発令された。

そこで、想定外の自然災害や土砂災害の対策を伺う。

村長 近年、人的被害を伴う豪雨災害が全国各地で発生しており、弥彦山系を抱える本村もいつ発生してもおかしくないと考えている。消防庁では、災害発生の危険性が高まった際の避難勧告発令判断のマニュアル作成で避難勧告の判



現在のハザードマップ

断基準の見直しを進めている。本村も新潟地方気象台からの情報をもとに、遅滞なく住民へ避難情報を発信する。

また、弥彦山系、井田山周辺の集中豪雨による土砂災害対策は、井田、山岸、山崎、鮎穴地区を県が調査済みで、ハザードマップの改訂作業中である。

麓、弥彦、上泉地区は、県が今年調査を行い警戒区域の指定が行われ、27年度にハザードマップを作成し、該当地区の全戸に配布し、周知を図る予定である。

質問 長雨や集中豪雨で、すぐに

冠水する住宅地の対策は、どのように考えているか。

村長 今年の7月9日のように、雨水排水能力を超える雨水流出により道路冠水等の被害が発生しており、このような雨は、降り始めからわずかな時間で被害が発生するため、緊急的かつ効率的に浸水対策を推進することが喫緊の課題である。

また、現在の宅地排水路から矢作排水路、山崎排水路までの排水路施設の調査を行い、冠水対策計画を策定し施設整備を図る計画である。

質問 村主催の防災訓練が実施されたが、その内容は。

村長 村主催の防災訓練は、地震を想定し、災害発生後の安否確認、要援護者の避難支援など、開設された避難所への避難を各自主防災組織で実施してもらった。

質問 自主防災組織への補助制度はどうなっているか。

総務課長 補助制度は継続しているので、活用してほしい。



本多隆峰議員

空き家対策と人口問題は

村長 = 空き家を実態調査し、利活用を考えたい



危険な空き家

質問 空き家が長く放置され、倒壊のおそれ、害虫、放火、美観上など、近隣住民に迷惑をかけ、住民の安心・安全な環境確保に問題が生じている。

先般、弥彦村の住宅空き家戸数198戸との報告を受けたが、早急に実態調査をし、場合によっては、行政措置も必要と考えるが、

村長 全国6063万戸中、空き

家の戸数は820万戸で、空き家率は13・5%となる。弥彦村は、

全2890戸中198戸、6・9

%で、全国平均より低い状況であるが、空き家は増加していく傾向

にあり、問題が発生する前に対策を講じなければと考える。国会で

空き家対策の推進に関する特別措置法案が可決し、国が空き家に対

する基本方針を策定する予定にな

っており、その内容を

踏まえた上で、弥彦村

においても空き家対策

計画の策定に取り組み

たい。

質問 人口減少対策として、空き家・空き地

の有効利用について、

情報提供、解体費助成

など講じている自治体

がある。また、弥彦村

に住みたいという方も

多いと聞くが、それら

への村としての行政支

援の考えは。

村長 県内13の市や町

が空き家バンク事業を

行い、空き家活用の推進に取り組んでいる。空き家全てが空き家バ

ンクに登録できる状況ではなく、

できない空き家への対策が問題にな

ってきている。弥彦村が空き家対策に助成を行う場合、どの問題

に助成を行うかを十分に検討し、

取り組み必要がある。

弥彦村に住みたいという方が大

勢いるのは大変ありがたい。必要

な情報を提供できる体制を早く整

え、1人でも多くの方から弥彦村

に移り住んでいただけるように取

り組んでいきたい。

空き家198戸については、一

つ一つ実態調査を行い、定住に向

け活用できるものか検討し対策を

講じたい。

定住支援策としては、PR不足

も考えられるので、ホームページ

等で村の取り組みを紹介するなど

し、弥彦村に移り住んでいただけ

るように努力を重ねてまいりたい。

認定こども園構想の取り組みは

教育長 = 平成30年4月に移行したい



志田 武議員



ドライ化改修された小学校調理室

質問 「弥彦村だからこそできる教育」をキャッチフレーズに平成19年に策定された弥彦村教育振興計画に基づいて、教育環境・施設の整備・改修、学習指導支援講師の採用、指導主事、図書館司書、スクールソーシャルワーカー、ALTの配置等いろいろな施策が実施され成果を上げてきた。学校教育の現状と今後の進め方および、保育園、小学校との連携について伺う。

教育長 保育園と小学校低学年の職員間の連絡会、入学前に保育園年長児と1年生との交流会を開催している。基本的な生活習慣の定着に向け、一貫した取り組みを進めていく。

質問 中一ギャップの解消に向けての取り組みは。

教育長 村教職員協議会で共通課題を上げ解決に取り組んでいる。より良い生活習慣・学習習慣の確立。小・中ギャップの解消。授業の改善。小・中一貫カリキュラムの作成。小・中学校職員の指導力の向上。

これら共通課題解決のため、教育推進部会、授業改善部会、健康教育部会、職員研修部会の4部会を設け、全ての職員がそれぞれの部会に所属し、研さんに励んでいる。

質問 保育園の中に幼稚園機能を持つ認定こども園構想の取り組みは。

教育長 住民福祉課と協議し、平成28年度に保育園を教育委員会部会に移し、認定こども園移行の準備をし、30年4月には認定こども園に移行できればと考えている。

質問 文部科学省では10月に小・中一貫校制度に向けた報告書が出た。1村1校に対する弥彦村の考えは。

教育長 三条市での取り組み、湯沢町の湯沢学園構想などがある。弥彦の場合、義務教育の9九年を

見通した中で教員同士の連絡を取りながら授業の改善、中一ギャップの解消等で取り組んでいきたい。質問 教育環境・施設整備の取り組みは。

教育長 小学校の校舎については、今年度調理室のドライ化に伴う改修も終了し、きれいな校舎を維持している。今後は校舎の長寿命化改修工事に取り組む必要がある。中学校校舎は、エコ改修を含めた大規模改修に取り組む。

教育設備の整備については、文科省のICT化環境整備4九年計画が公表され財源措置も講じられた。そのため、年度内に小・中学校のICT環境の整備方針・計画を検討し、計画的に配置していく。

質問 財務省は義務教育予算を削減するため、全国で約5000校を削減するとしている。学校の存続が集落・地域の活性化につながっている。人口減少時代を迎え、より一層教育施策の充実が重要になると思うが、村長の考えは。

村長 教育施策の充実が若い人たちの移住を促進する一つの方向性であり、それを明確に示し、さらに教育施策の充実を図っていきたい。

一口メモ

ICT = Information and Communication Technology
(情報) (通信) (技術)

コンピュータやインターネットに関する通信情報技術の総称



武石 雅之 議員

国際グルメグランプリの総括は

村長 = やひこ娘イカメンチは機械化を検討、 菊まつりの交通規制は再検討



菊まつりの混雑は天候次第

質問 10月4日、5日に開催された国際ご当地グルメグランプリは、ほぼ目標に近い集客となり、また本村から出品したやひこ娘イカメンチがグランプリを獲得した。関係された皆様のご苦勞の結果であり、敬意を表したい。

運営面においても心配していた交通渋滞がほとんど起きなかったことは大変良かったと思う。

しかし残念に思うのは、この経験が11月から始まった菊まつりにおいて活かされず、行楽日和の好天の日に、例年のごとく渋滞が発生していた。

また、せっかくご当地グルメとして売り出したやひこ娘イカメンチについても、グランプリ当日は長い行列で買い求められなかった人で、菊まつりには買えるだろうと楽しみにして来られた人が多かった。

しかし、供給量が足りず午前中に売り切れたり、一人2個に制限されたりで不満が出る残念な結果となった。弥彦の名物にしようと当初の目的を達成するために対策すべきと思うが、村長の考えを伺う。

村長 グルメグランプリについては、2日間で6万人を超える来場者が予想され、最初に考えたのが交通対策で、周辺には2000台以上収容できる駐車場があったが、これを超えることが予想されたので矢作周辺の駐車場を活用するため、JRへ臨時列車の運行を依頼するとともに、シャトルバスの運行により麓地区の駐車場も活用するなどの対策を講じた。

会場周辺の駐車場については、2日間とも50人を超える交通整理員と、15人の警備員を配置して対応した。また2日間で総計1200人の体育協会員、消防団員のボラ

ンティアおよび役場全職員を配置し案内した。

これに対し菊まつりは月の初旬の土・日・祭日に混雑が集中していたため、観光関係団体、西蒲警察署との打ち合わせにより第1および第2土日を中心に交通規制を実施してきた。しかし、ここ二、三年は議員が指摘したように、曜日に関係なく、天候によって混雑が発生する状況にあること、またテニスコート跡地を駐車場にしてから、弥彦駅並びにヤホール周辺の渋滞が見られるので交通規制の実施方法、時期を再検討したい。

やひこ娘イカメンチは今回グランプリを獲得したことで、これを目当てに来村される方が増えることは予想の範囲内ではあったが、組合では1日2000個から2500個限定で対応しており、当然需要に応えられない状態だった。これでは逆にマイナスのイメージを抱かせることになるので、飲食店組合に対し機械化できる工程があれば村としても助成を検討したい。

総務文教・厚生産業常任委員会 合同視察研修報告

総務文教・厚生産業常任委員会合同視察研修報告
10月16日～17日、富山県南砺市・富山市を視察しました。

初日は、南砺市立福光美術館で、才川議会議長からの歓迎のあいさつ、志田総務文教常任委員長のあいさつの後、奥野館長、富田副館長から、文化施設活用の取り組みについて話を伺いました。

福光美術館には、棟方志功（版画家）と石崎光瑠（日本画家）の作品が、1000点を超える收藏品の中から常設展示されています。

2日目は、富山市のNPO法人「デイサービスこのゆびとーまれ」を訪問し、小規模多機能型介護施設を視察し、西村副代表から話を伺いました。



デイサービス施設を視察

議会行政視察報告

11月16日～18日、和歌山県、奈良県を視察し、防災行政および近畿地方の観光状況を研修してきました。

和歌山県那智勝浦町では、平成23年、台風第12号の豪雨による被害の実態と、その後の復興と土砂災害に対する防災行政の取り組みの説明を受けました。

3日間で1000ミリを超える記録的な豪雨により、土砂災害や河川氾濫が発生し、死者・行方不明者29人、家屋の全壊103棟、半壊905棟という甚大な被害がありました。

その後、復興状況や年間60万人を超える宿泊客が訪れるという観光行政についても、質疑・意見交換を行いました。

奈良県では、高松塚古墳、東大寺、奈良公園などの観光施設を主に視察しました。



那智勝浦町で研修

あとがき

衆議院解散後、第3次安倍政権で

最重要課題に掲げる地方創生の5カ
年計画・総合戦略案が閣議決定した。

戦略案は、若者が希望どおりに結
婚・出産・子育てをするため、「子
どもが持てるような年収水準を確保
する安定的雇用が必要」と強調。

また、自治体への新型交付金制度
の創設を明記し、「地方版総合戦略」
を策定した自治体に客観的な目標設
定や効果の検証などを条件に交付す
るとの報道がありました。

この総合戦略案があらゆる行政面
で関係してきます。

グランドホテル跡地利用にタイミ
ング良く活用できることを期待し、
弥彦村の発展と平和で安心・安全な
住みよい弥彦村にするために、村民
議会、行政が一体となって、取り組
まなければならないと思う。

(T A)

発行責任者 本間博明

編集委員会

赤川幸子 志田 武

小熊 正 安達丈夫

小森順一

印刷所 弥彦村 イナバ印刷